

38 農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査 【80（－）百万円】

対策のポイント

農業資材の価格引下げや農産物流通・加工の合理化に向けて、国内外における農業資材の価格や農畜産物の流通実態等を調査します。

<背景／課題>

- ・平成28年11月に決定された「農業競争力強化プログラム」において、国は、農業資材価格の引下げや農産物の流通・加工の合理化など、農業者の努力では解決できない分野に対処することとされています。
- ・また、平成29年8月に施行された「農業競争力強化支援法」において、国は、国内外における農業資材の供給及び農産物流通等の状況に関する調査を行い、これらの結果を公表することとされています。
- ・農業者の所得向上を実現するためには、これまで国が実施してきた調査を強化し、施策のPDCAサイクルを回してその着実な実行を図る必要があります。

政策目標

農業競争力強化プログラム及び農業競争力強化支援法の着実な実行による「良質かつ低廉な農業資材の供給」及び「農産物流通等の合理化」等の実現

<主な内容>

農業競争力強化プログラムに位置付けられた施策や農業競争力強化支援法に基づく施策について、その実施状況や効果を把握するとともに、施策の推進上の新たな課題を抽出するための調査を実施し、その結果を公表します。

(想定される調査項目の例)

- 農業資材関係
 - ・ 国内外の代表的な農業資材の販売価格・流通等の実態
 - ・ 海外での農業資材に係る技術開発の動向
 - ・ 海外の農業資材に係る法制度及びその運用 等
- 農産物流通・加工関係
 - ・ 国内外の農畜産物の流通・加工の構造
 - ・ 産地における農産物の出荷規格の設定動向
 - ・ 農産物物流の実態やモーダルシフト等の導入状況
 - ・ 消費者の農産物価格への感度や許容度など、消費者目線の調査・分析 等

委託費
委託先：民間団体等

[お問い合わせ先：生産局技術普及課 (03-6744-2182)]

農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査

(平成30年度予算概算決定額：80(一)百万円)

背景

農業競争力強化プログラムの達成及び農業競争力強化支援法の確実な執行に向けて、有効な施策を企画・立案するとともに、施策のP D C Aサイクルを回してその着実な実行を図るためには、農業資材や流通・加工に関して、施策による農業経営の改善効果を継続的に把握するとともに、国内外の主要な資材・流通・加工メーカーの動向等を把握することが必要。

調査項目 (想定)

農業資材関係

- 国内外の代表的な農業資材の販売価格・流通等の実態
 - 海外での農業資材に係る技術開発の動向
 - 海外の農業資材に係る法制度及びその運用
- 等

農産物流通・加工関係

- 国内外の農畜産物の流通・加工の構造
 - 産地における農産物の出荷規格の設定動向
 - 農産物物流の実態やモーダルシフト等の導入状況
 - 消費者の農産物価格への感度や許容度など、消費者目線での調査・分析
- 等

調査結果の施策への反映

「農業資材価格の引下げ」と「農産物流通等の合理化」による農業者の所得向上